

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、東北地方の縫製工場が被災する一方、被災地等における衣類需要の高まり、企業等からの刑務所に対する縫製作業の発注が増加したことに対応するため、洋裁工場での刑務作業を充実させ、復興需要という被災地のニーズに応えるとともに、矯正行政が果たすべき受刑者の就労・社会復帰に資する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 社会復帰に必要な刑務所作業の実施 事業番号 0029)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	25	△ 78	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	25	41	-	-
	執行額	-	20	41	-	-	
	執行率 (%)	-	80.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている。	活動実績 (当初見込み)	施設	-	77施設	2施設	-
				-	(77施設)	(3施設)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするのではなく、コスト分析することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東北地方の洋裁関連工場が被災し、国内の洋裁生産能力が低下したことで、刑務所洋裁作業への受注が増加したことに応えるもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地における復興需要に応えるため、洋裁作業に係る生産体制を拡充したもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	被災した福島県内縫製工場に代わり、原発防護服の縫製作業の受注依頼を受けた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	東日本大震災からの復興に係る復興需要という被災地のニーズに応えるとともに、刑事施設2庁(月形, 横浜)に洋裁作業を実施するための主要機械等の整備に努めたことで、今後も引き続き矯正行政が果たすべき受刑者の就労・社会復帰に資する効果を期待できる。 なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0005, 復興-0006	平成24年	0042-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省（矯正局）

41百万円

〔 懲役刑の本質的要素としての「所定の作業」を実施するための備品の購入等に
必要な予算の地方配分 〕



A. 矯正施設（2庁）

41百万円

〔 刑務作業を実施するために必要な主要機械の購入等 〕



B. 株式会社島精機製作

所ほか 41百万円

〔 洋裁作業に必要な主要機械の購入等 〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	41			
計		41	計		0
B.株式会社島精機製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	洋裁機器の購入	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社島精機製作所 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	23	5	63.1
2	株式会社大三商会 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	15	2	92.7
3	株式会社タカサキ電設 (少額随契)	動力主幹盤の購入	1	随意契約	-
4	株式会社和商 (少額随契)	圧縮機の購入	1	随意契約	-
5	個人A	洋裁製品検針作業の委託	1	公募	-
6	個人B	洋裁製品検針作業の委託	0.4	公募	-
7	伊豆産業株式会社 (少額随契)	配線用遮断機の購入	0.3	随意契約	-
8					
9					
10					